

一橋大学図書館情報システム一式 意見招請の意見への回答

項番	仕様書項番	要求要件	意見・質問等	回答
	I.(仕様概要説明)			
	4.5	その他の留意事項		
1	(1)(イ)	ただし、受注者は事前に現場調査を行った上で本学担当者と協議し、劣化等が見られるものについては再配線工事等の対応を行うこと。	再配線工事の対象となる配線は、パッチパネルーL2スイッチ間やフロアスイッチー端末間などの今回調達品との直接接続する配線部分のみが対象で建屋間などは対象外との想定でよろしいでしょうか。	「ただし」以降の要件は、「附属図書館内の建屋間、フロア間を接続する既設の光ファイバー及びUTPケーブル並びにパッチパネル」を対象としたものとなりますが、対応が必要になった場合の費用の積算が困難であることから、該当部分の文言は仕様書から削除することといたします。
2	(1)(エ)	受注者は、本学がマイクロソフト社との間に締結しているMicrosoft 365 Education A3プログラム（「M365 EDU A3 SHRDSVR ALNG SUBSVL PERUSR (ORIGINAL) CAMPUS 3 A」、以下同じ。）に標準的に含まれるライセンス（Windows及びOffice Professional Plusの各種バージョンを含む）を利用することができる。本プログラムによるWindowsのOSのライセンスはアップグレード権のみであり、アップグレード元となるOSのライセンスは別途必要であることに留意すること。	OfficeはM365 Apps for Enterprise（サブスクリプションライセンス）でしょうか。それとも、Office Professional Plus（永続ライセンス）でしょうか。 M365 Appsの場合、ユーザライセンスとの紐づけが必要になるため、共用の場合はデバイスライセンスが必要となります。また、インターネットへのライセンス確認のための通信が適宜発生（30日以上通信不可の場合は制限モードとなる）するため、NWの見直しも必要になる可能性があります。	Windows及びOffice製品のいずれも、永続ライセンス版の利用を想定しています。ただし、稼働期間中にライセンスの条件が変わり永続ライセンス版の継続利用ができなくなった場合には、サブスクリプション版（デバイスライセンスを想定）への変更が必要になります。サブスクリプション版の場合はインターネット経由でのライセンス認証が可能です。なお、本調達に含まれる端末はすべてインターネットへの接続を要します。
	II.(包括的要件)			
3	(5)	災害や事故の際に事業を継続もしくは早期再開できるバックアップ体制と、リカバリ体制を備えること。	バックアップは基盤側の仕組みを利用し、遠隔バックアップは行わない想定でよろしいでしょうか。	バックアップは統合基盤側の仕組みを利用します。遠隔バックアップもこれに含まれます。
4	(11)	各サーバ機能及びネットワーク機器からのメール送信は、SMTP-AUTHを使用すること。	一部機器はSMTP-AUTHに対応していないものと想定されますが、それらは接続しない（SMTPは許容しない）想定でよろしいでしょうか。	本調達により導入するソフトウェア、ハードウェアからのメール送信はすべてSMTP-AUTHを使用する想定です。本調達外の機器にはSMTP-AUTHに対応していないものが含まれますが、これらについて本調達で考慮する必要はありません。
	(性能・機能に関する要件)			
	1.	図書館業務ソフトウェア		
	1.1.	共通		
	1.1.1.	全般事項		
5	1.1.1.2.	サーバとクライアントの通信についてはhttpsプロトコルに対応すること。	サーバ証明書は貴学にてUPKI電子証明書をご準備いただく想定でよろしいでしょうか。	サーバ証明書の選定は受注者の任意となります。I-4.5-(オ)に記載のとおり、本調達では、受注者側に費用が発生しない形で、本学が入手したUPKIのサーバ証明書を利用することができます。その場合、鍵ペア、CSR、UPKI申請書TSVの作成、サーバ証明書のインストール等の設定作業は受注者に行っていただきます。
	1.1.5.	国立情報学研究所との連携		
6	1.1.5.1.	NIIのNACSIS-CAT/ILLに、多言語及びISO-ILLへの対応も含め、完全に対応していること。	ISO-ILL(グローバルILL)は現在サービスを終了しております。 https://contents.nii.ac.jp/catill/project_reference/reference/infoill/global/information 本仕様の削除をお願いいたします。	「ISO-ILL」は仕様書から削除することといたします。

項番	仕様書項番	要求要件	意見・質問等	回答（案）
	1.1.15.	システム連携		
7	1.1.15.2.	サービスプロバイダとして、データプロバイダが提供するリポジトリからOAI-PMH等を使用してメタデータを収集、保持しデータを提供できること。	OAI-PMHによるJAIRO Cloudから図書館システムへのメタデータをハーベストする機能は、別途「メタデータ管理オプション」が必要です。調達を想定されていない場合は本仕様の削除をお願いいたします。	該当部分の文言は仕様書から削除することといたします。
8	1.1.15.3.	データプロバイダとして、書誌・所蔵情報を蓄積したサーバを維持し、OAI-PMH等によりメタデータを開示・提供できること。	こちらはディスカバリーサービスに対し自館資料の書誌・所蔵情報をハーベストさせる認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。なお、プロトコルはOAI-PMH、OpenSearch、OpenURL等を想定しています。
	1.8.	相互利用業務、レファレンス業務		
	1.8.1.	共通要件		
9	1.8.1.2.	NIIが提供するISO-ILLシステム間リンク機能に対応し、海外機関との間で国際ILL業務を行うこと。	ISO-ILL(グローバルILL)は現在サービスを終了しております。 https://contents.nii.ac.jp/catill/project_reference/reference/infoill/global/information 本仕様の削除をお願いいたします。	該当部分の文言は仕様書から削除することといたします。
	2.	利用者Webサービス		
	2.2.	OPAC(目録検索)		
	2.2.2.	検索対象		
10	2.2.2.2.	本学の機関リポジトリ(JAIRO-Cloudを予定)のメタデータを本学の所蔵資料と合わせて統合的に検索できること。	OAI-PMHによるJAIRO Cloudから図書館システムへのメタデータをハーベストし、OPAC上で統合検索させる機能は、別途「メタデータ管理オプション」が必要です。調達を想定されていない場合は本仕様の削除をお願いいたします。	該当部分の文言は仕様書から削除することといたします。
	2.2.6.	検索結果の表示		
11	2.2.6.8.	ファイル出力時の文字コード及びメール送信時の文字コードは、SJIS、EUC-JP、UTF-8、ISO-2022-JP等から利用者が選択できること。	ISO-2022-JPの選択が可能なのはメール送信のみとなります。本仕様を以下のとおり変更いただきますようお願いいたします。 「ファイル出力時の文字コード及びメール送信時の文字コードは、ISO-2022-JP(メールのみ)、SJIS、EUC-JP、UTF-8から利用者が選択できること。」	ISO-2022-JPはメール送信のみで必要になる認識です。そのことが分かるように仕様書の該当部分の文言を修正いたします。
	2.4.	オンラインサービス(図書館利用者用ポータル)		
12	2.4.1.2.	認証には本学の統合認証システムを使用すること。	学外者など貴学統合認証システムIDを持たない利用者用の認証機能は不要でしょうか。	不要です。
	3.	サーバ環境		
13	3.1.2(5)	システムのログ取得 統合基盤の syslog サーバに、各サーバマシン及びネットワーク機器のログを収集する。	WindowsサーバはEvent logを直接ログサーバへ転送する方式でよろしいでしょうか。Syslogに変換してログサーバへ転送する方式となる場合は、別途ソフトウェアを購入する必要があります。	Windowsサーバのイベントログは、syslogに変換して統合基盤のsyslogサーバへ転送する方式となる想定です。そのためにWindowsサーバ側で必要となるソフトウェアは、統合基盤の調達で用意します。本調達に当該ソフトウェアのライセンス費用を含める必要はありません。

項番	仕様書項番	要求要件	意見・質問等	回答（案）
		(性能・機能以外の要件)		
	4.	ドキュメント管理		
14	(1)	システム導入時に、本システムのすべての機器、機能、ソフトウェア等を対象とした、システム管理者及びシステム利用者向けのドキュメント(以下「ドキュメント」という)を作成し、電子媒体(編集可能なオリジナルのファイル形式及びPDF形式の2種類)で提出すること。	パッケージソフトウェアにつきましては、電子媒体の提供はPDFのみとなります。本仕様を以下のとおり変更いただきますようお願いいたします。 「システム導入時に、本システムのすべての機器、機能、ソフトウェア等を対象とした、システム管理者及びシステム利用者向けのドキュメント(以下「ドキュメント」という)を作成すること。電子媒体は、可能な限りオリジナルのファイル形式とPDF形式で提出すること。」	パッケージソフトウェアの電子媒体はPDF形式のみで結構です。そのことが分かるように仕様書の該当部分の文言を修正いたします。
	5.	教育・支援		
15	(1)	システム導入時に、図書館ソフトウェア利用者向けの教育を実施すること。実施回数及び教育に要する時間は、本学と協議の上で決定する。	導入時に想定する操作教育の実施回数をご教示ください。現状、1回、1日で想定しています。	システム導入時の図書館ソフトウェア利用者向けの教育の実施回数は、2回・2日程度を見込んでいますが、具体的なスケジュールは受注者決定後に協議の上で決定する予定です。
	7.	情報セキュリティ対策		
16	(2)	受注者の個人データの取り扱い状況を確認するため、1年に1回以上、本学が実地もしくは書面等による調査を行うことに同意すること。	現時点で想定される調査内容を具体的にご教示いただけますと幸いです。	調査内容は非公開のため、受注者決定後にお伝えする予定です。
17	(4)	本システムは、直接あるいはネットワークを介したシステムへのアクセスログ、エラーログ(原則として180日以上)を管理し、必要に応じて参照及び電子データ出力が行えるものとすること。	ネットワーク機器は本体に180日以上保管することが困難なため、サーバも含めて全てのログは統合基盤ログサーバに保存する想定でよいでしょうか。また、統合基盤ログサーバは180日以上以上の保存が可能なリソースを確保いただける想定でよろしいでしょうか。	ネットワーク機器及びサーバの双方について、統合基盤のsyslogサーバにログを保存する想定です。必ずしも、保存期間中のすべてのログをネットワーク機器本体に保持する必要はありません。なお、保存期間は180日を目標としますが、統合基盤のリソースの状況により180日未満に設定することもあり得ます。そのことが分かるように仕様書の該当部分の文言を修正いたします。
18	(7)	システムの運用開始後、Windows系サーバにおいては1か月、Linux系サーバにおいては3か月に1回以上の頻度でOS及び関連モジュールのアップデートを実施し、不具合が見られた場合には対策作業を実施すること。	OS及び関連モジュールのアップデートは、図書館システムの動作に影響のない範囲で実施する想定ですがよろしいでしょうか。	図書館システムの動作に悪影響が及ぶようなアップデートは実施しない想定です。